

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2009年1月19日）	
運用方針	マザーファンドの受益証券へ投資を行うことで、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。	
主要運用対象	コモンズ30ファンド	コモンズ30マザーファンドの受益証券ならびに国内外の株式等を主要投資対象とします。
	コモンズ30マザーファンド	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	コモンズ30ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	コモンズ30マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として毎年1月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。


運用報告書（全体版）

コモンズ30ファンド

第8期（決算日：2017年1月18日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「コモンズ30ファンド」は、このたび、第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **コモンズ投信株式会社**
commons
asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<http://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター：TEL. **03-3221-8730**

受付時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげをもちまして、『コモンズ30ファンド』の8期目の決算を迎えることが出来ました。またひとつ年輪を重ねることが出来ましたこと、改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

この1年は、英国のEU離脱、欧州を中心とした移民問題、米国大統領選挙と市場を大きく動かす出来事が続きました。私は、この一連の動きはリーマンショックを起点にして始まった、行き過ぎたマネー経済や資本主義の揺り戻しだと考えています。こうしたグローバル社会の潮目の変化に加え、産業界ではテクノロジーの進化に伴う第四次産業革命も始まっています。まさに、不確実な時代を象徴するような一年となりましたが、当ファンドの基準価額は今期も期中で史上最高値を更新し、これで5期連続の高値更新となりました。この決算を迎えた時点では、ほぼすべてのお客さまに利益が出ている状況となり、とても嬉しく思っています。また、当期間中、組み入れ銘柄の中でも、信越化学、ダイキン工業、マキタ、堀場製作所の4銘柄（銘柄コード順）が上場来高値を更新しました。いずれも運用開始当初からの保有銘柄です。事業を取り巻く環境の変化は凄まじいものがありますが、そんな中でもしっかりと企業価値を高めている企業は存在しているわけです。日経平均株価は、未だにバブル時代の半値水準。森を見ず木を見ることの大切さを教えてくれています。

さて、トランプ新大統領の誕生は、これまでの世界の動きを大きく変化させるかもしれません。さらに今年はおランダ、フランス、ドイツが選挙の年です。英国を含む欧州もこれまでとは違う価値観で進み出すかもしれません。こうした不確実で変動が激しい環境下における株式投資においては、短期的な株価の変動に対しタイミングを捉えて売買をすることは困難です。一方で、優れた企業にお金を託して長期的に企業に成長してもらうことでその果実を得る“企業への投資”は、どのタイミングで売買をするのかではなく、どの企業なら長期的に企業価値を上げていくことが出来るのかを考える企業選択が重要です。

不確実性の高い時代の優れた企業は、かつてのエクセレント・カンパニーでも、ビジョナリー・カンパニーでもなく、レジリエント・カンパニーと称されます。2015年に日本でも出版されたピーター・D・ピーダーセン著の「Resilient Company（レジリエント・カンパニー）」では、危機に強く、回復力が高い。耐性があるだけでなく、事業環境の変化を次なる発展や成長のバネにでき、しなやかさを発揮できる。そして働き手と顧客を虜にし、社会から広く支持、応援される企業をレジリエント・カンパニーと呼んでいます。コモンズ30ファンドの、30年目線での企業の選択では、まさに、こうしたレジリエントな「しなやかで強い企業」を選択しています。リーマンショック、東日本大震災、75円の超円高局面をも乗り越えて、成長を続けている企業が多数组み込まれています。

外部環境の変化を自身で判断することは難しい時代。当ファンドへの投資を通じて、優れた企業にお金を託して成長を期待する。それこそが、難しい時代の資産形成の極意と考えています。「コモンズ30ファンド」に引き続き、ご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長

伊井 哲朗

目次

実績

- 最近5期の運用実績…………… 1
- 当期中の基準価額と市況等の推移…………… 1

概況

- 運用経過…………… 2
- 分配金について…………… 11
- 今後の運用方針…………… 12

詳細

- 1万口当たりの費用明細…………… 13
- 売買および取引の状況…………… 13
- 親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合…………… 13
- 主要な売買銘柄…………… 14
- 利害関係人との取引状況等…………… 14
- 組入資産の明細…………… 14
- 投資信託財産の構成…………… 14
- 資産、負債、元本および基準価額の状況…………… 15
- 損益の状況…………… 15
- お知らせ…………… 15
- 寄付についてのご報告…………… 16

ご参考

- コモンズ30マザーファンド…………… 18

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2013年1月18日)	14,324	200	26.4	911.44	24.0	97.6	2,324
5期(2014年1月20日)	18,782	200	32.5	1,293.86	42.0	80.4	4,173
6期(2015年1月19日)	21,139	220	13.7	1,372.41	6.1	100.0	5,489
7期(2016年1月18日)	20,996	0	△ 0.7	1,387.93	1.1	98.2	7,181
8期(2017年1月18日)	24,102	240	15.9	1,513.86	9.1	98.3	8,669

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下、同じです。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

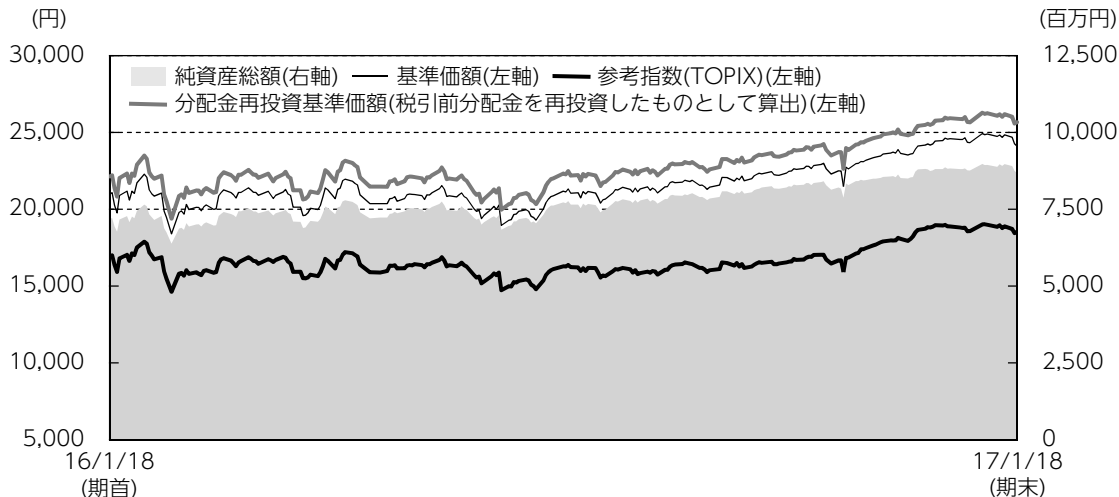
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2016年1月18日	20,996	—	1,387.93	—	98.2
1月末	21,713	3.4	1,432.07	3.2	98.6
2月末	19,987	△ 4.8	1,297.85	△ 6.5	97.5
3月末	20,891	△ 0.5	1,347.20	△ 2.9	97.2
4月末	20,933	△ 0.3	1,340.55	△ 3.4	97.2
5月末	21,544	2.6	1,379.80	△ 0.6	97.9
6月末	19,683	△ 6.3	1,245.82	△ 10.2	90.7
7月末	21,152	0.7	1,322.74	△ 4.7	96.6
8月末	21,730	3.5	1,329.54	△ 4.2	95.4
9月末	21,855	4.1	1,322.78	△ 4.7	95.4
10月末	22,914	9.1	1,393.02	0.4	95.8
11月末	23,650	12.6	1,469.43	5.9	96.6
12月末	24,333	15.9	1,518.61	9.4	97.7
(期末)					
2017年1月18日	24,342	15.9	1,513.86	9.1	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2016年1月19日～2017年1月18日)



第8期首：20,996円

第8期末：24,102円（既払分配金240円）

騰落率：15.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) それぞれの基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数（TOPIX）は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、設定時の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ15.9%の上昇となりました。

なお、詳細については、P5「投資環境および運用経過について」にてご説明いたします。

■ファンドの特色とポートフォリオについて

当ファンドは、世代を超えて進化を続ける“強い企業”、約30社に長期集中投資を行います。

(ファンドの設計にあたって)

「現役と次世代の生活者にとっての豊かな社会を導く長期投資」、及び「企業の持続的な成長と価値創造を応援する長期資本」を育むことを目的としてファンドを設計しました。

(ファンドの特色)

I. 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

企業を取り巻く環境の不確実性が増えています。それに伴い株式市場の振幅も増大する傾向にあります。こうした先行き不透明な時代において、短期的な株価の変動を追いかけてリターンを積み上げていくことは困難です。一方で、こうした時代でも事業環境の変化に対応し、進化を続ける一握りの超優良な企業は存在します。また、受益者が長期的な資産形成を行うために、企業の長期的な価値創造に参加することは有力な手段の一つと考えています。

当社は、短期的な業績や株価の変動にとらわれず、長期的な視点において下記の【5つの軸～4つの「力」(収益力、競争力、経営力、対話力)と企業文化～】を切り口に丹念な企業調査をもとに銘柄選択を行います。

○コモンズ30ファンドの銘柄選択のポイント

○5つの軸～4つの「力」と企業文化～

【見える価値＝財務情報】

「収益力」

営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。
配当など資本政策に対して明確な方針を持つ。

【見えない価値＝非財務情報】

「競争力」

競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。
技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。

「経営力」

経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。

「対話力」

顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。
対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。

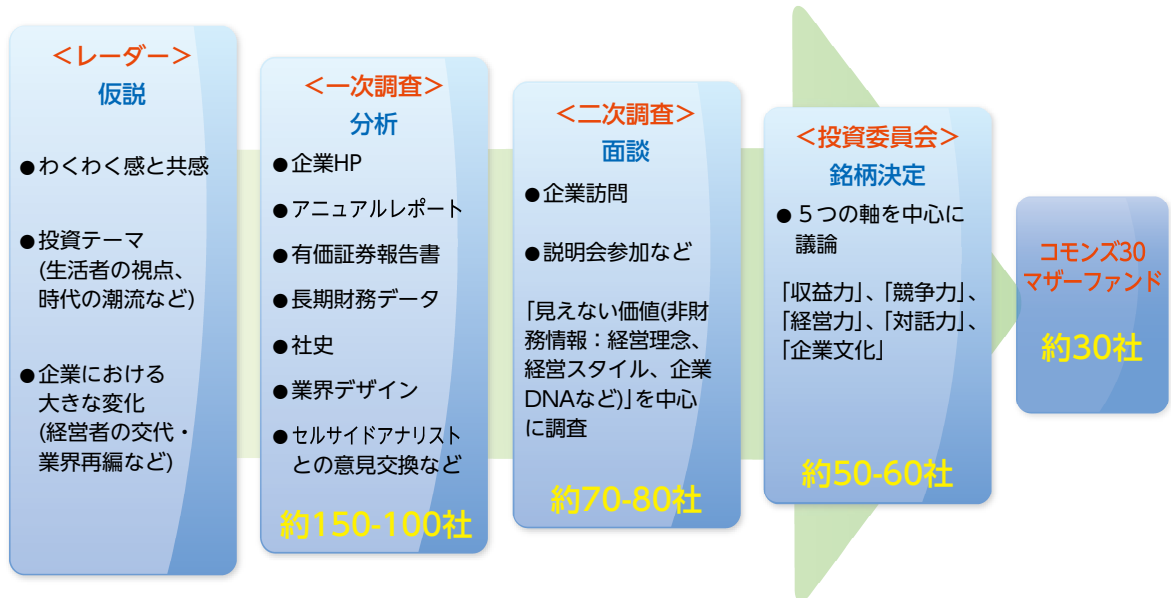
「企業文化」

明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結びつけている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II. 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

事業環境の変化が激しく、グローバルな競争も厳しい時代では、企業の優勝劣敗も加速します。こうした環境下で多くの企業に投資をすることは日本企業の平均値を求めていくことにもつながり高い運用成果は望めないと考えています。当ファンドでは、約3700社の上場企業の中から長期的に成長が可能と判断したわずか1%未満の30社程度に投資をすることで、高い運用成果を目指しています。

■マザーファンドにおける投資対象選定のプロセス



III. 対話による価値創造に取り組みます

当社は、創業時より対話を重視してきました。企業に対しては、経営と株主を対立軸として捉えるのではなく、30年目線という長期の時間軸に基づき、経営と株主が同じ方向の視線で、対話を通じて持続性ある価値創造に取り組むことを目指しています。さらに、生活者であり最終消費者でもあるお客さま（受益者）と投資先企業との対話（企業訪問、セミナーなど）にも積極的に取り組んでいます。企業の価値創造の主役は、経営者と従業員および商品やサービスを評価して購入する生活者＝最終消費者であり、当社は、投資家として企業の価値創造に貢献するとともに、最終消費者でもある受益者の参加による企業の価値創造も促進していきたいと考えています。

■投資環境および運用経過について（コモンズ30マザーファンド）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について （2016年1月～3月）

2016年1～3月期の世界の株式市場は、年初から大きく下落して始まりました。昨年から続く原油価格の下落とそれに伴う新興国経済の減速、中国経済に対する懸念、さらに欧州金融機関に対する信用リスクが懸念されました。IMFによる世界経済見通しでも、昨年7月、10月に続き、今年の1月も下方修正が行われ世界経済のリセッションを懸念する声まであがりました。3月には商品指数と米国の株価指数が二番底を確認したことで、リスクオフも和らぎましたが、国内株式市場は年初から一貫した海外投資家の売りが続き、世界の株式市場の中でも出遅れ感が顕著となりました。当ファンドの構成銘柄では、値上がりトップが東京エレクトロンの+0.2%の上昇、一方で日東電工が-29.8%と最大の下落となりました。

（2016年4月～6月）

4～6月期の国内株式市場は、円高・ドル安、熊本地震などから下落して始まり、英国の国民投票による「EU離脱ショック」が下落に拍車をかけました。一方で、伊勢志摩サミットでの財政出動への期待や消費増税の先送りが下値を支えることとなりました。また、6月末にかけて「EU離脱ショック」は、米国株式の持ち直しと英国株式の年初来高値更新などにより短期間で収束しました。当ファンドの構成銘柄では、値上がりトップが東京エレクトロンの+16.9%の上昇、一方で、下落はベネッセHDの-25.9%が最大の下落となりました。

（2016年7月～9月）

7～9月期の国内株式市場は、6月の英国のEU離脱ショックを十分に消化できないままスタートしました。この四半期も、先進国の中央銀行の金融政策が主役となりました。まず、英国は約7年ぶりの利下げを行うことでEU離脱ショックの対応を始め、米国では雇用統計などの底堅さが確認され、9月の利上げは見送られましたが年内の利上げに向けた地ならしが始まりました。一方、日本銀行は7月にETF買い入れ額の増額、9月には金融政策のフレームワークを変更し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を行いました。当ファンドの構成銘柄では、値上がりトップがコマツの+29.7%の上昇、一方で、下落はカカクコムが-10.0%が最大の下落となりました。

(2016年10月～12月)

10～12月期の内外金融市場は、11月の米国大統領選挙の結果を受けて大きな潮目の変化がありました。まず、米国株式のトランプラリーの発端は、新大統領への期待に加え、議会で上院下院ともに共和党が多数派となった（あまり想定されていませんでした）ことで、共和党の伝統的な政策である減税や規制緩和によって経済が拡大し、企業業績にもプラスに働くだらうと予想されたことからでした。国内株式市場は、この米国株の上昇に加え、ドル高円安も追い風に大きく上昇しました。当ファンドの構成銘柄では、値上がりトップが日東電工の+37.9%の上昇、一方で、下落は楽天の-12.6%が最大の下落となりました。

<期中の投資行動（2016年12月まで）と当社の活動>

(2016年1月～3月)

この間、新規銘柄の組み入れも、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、3月末のポートフォリオ構成銘柄は30銘柄、株式組入比率は96.89%になりました。

企業と受益者の皆さまとの対話につきましては、1月にダイキン工業とのコラボセミナー「こどもトラストセミナー めざせ！空気博士」を行い、こどもたちはエアコンの解体と熱を冷やす仕組みを学び、親御さんはエアコンを通じたダイキン工業の強みを知る機会となりました。

また、2月には日経アニュアルリポートアワード優秀賞を受賞した三菱商事のIR部（株式広報）、環境・CSR部（企業の社会的責任を果たしていく活動）の皆さんが参加され、「*統合レポートワークショップ」を開催しました。統合レポートを対話のツールとした取り組みで、企業と参加者の皆さんで真摯な対話が行われました。

*統合レポート：投資家をはじめ全てのステークホルダーに対して、財務情報および非財務情報（企業の経営戦略、企業理念、ガバナンスなど）を分かりやすく説明するもの。

(2016年4月～6月)

この間、新規銘柄の組み入れも、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、6月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄でした。なお、株式組入比率につきましては、6月上旬、英国のEU離脱懸念を含む市場の不透明感の高まりから10%程度の株式組入れの削減を行い、四半期末の株式組入比率は90.35%となりました。

この間には、コモンズ30ファンドの7周年イベントを東京・大阪・名古屋で開催しました。東京会場には、カカクコム、信越化学、東京エレクトロン、大阪にはクボタ、名古屋にはデンソーのIRの皆さまにお越しいただきました。

(2016年7月～9月)

この間、新規銘柄の組み入れも、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、9月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。なお、株式組入比率は、英国のEU離脱の国民投票のあった6月末の90.35%から通常のレベルに戻し、9月末の株式組入比率は95.04%としました。

この間には夏休み期間ということもあり、昨年に続き、企業との対話ではクロネコヤマトでおなじみのヤマトグループ最大級の総合物流ターミナル「羽田クロノゲート」を親子で見学しました。こどもたちもヤマトのお兄さんは知っていても、その裏側にある巨大な物流システムを見るのは初めてで、歓声があがっていました。また、見学の後の説明会では、こどもトラストを通じて間接的な株主でもいるこどもたちから、IR（投資家向け広報）担当者に沢山の質問が出されました。親子で投資先について理解を深めるよい機会になりました。

(2016年10月～12月)

この間、新規銘柄の組み入れも、ポートフォリオから除外する銘柄もありませんでしたので、12月末のポートフォリオ構成銘柄は引き続き30銘柄となりました。なお、株式組入比率は97.39%となりました。

この間には、女性の活躍をテーマに資生堂の執行役員美容統括本部長、副島三記子さんにお越しいただき、140年を超える歴史を持つ同社がいかにして女性が活躍できる環境を整えてきたのかをお話しいただきました。また、11月には新しい取り組みとして、「コモンズ投信企業価値研究会」の第一回を開催しました。この取り組みは、当社と投資先企業が集まり、一緒に「企業の見えない価値が如何に長期的な価値創造につながるか、そしてその評価の仕方」などについて学び合うことを目的としています。今回は、投資先30社のうち14社、28名の皆さまにご参加いただき、とても活発な意見交換が出来ました。

□運用体制の強化

コモンズ投信は、「コモンズ30マザーファンド」と「ザ・2020ビジョンマザーファンド」の2つのマザーファンドを運用しており、今期もアナリストの増員（2月）、トレーディング課からトレーディング部への組織の見直し（9月）など、一貫して運用部門の強化を図ってまいりました。

また、コモンズ30ファンドにつきましては、8月1日付で投資委員会の位置づけは変更せず、一部メンバーの役割変更を次頁（表）のとおり行いました。

具体的には、これまでは運用に関する権限の一部を最高運用責任者と運用部長に段階的に分けておりました。今回、より役割を明確化することで運用の更なる質的向上を目指すために最高運用責任者に権限を集約いたしました。

投資委員会の役割（変更なし）

- ・新規組入投資先と全売却先の決定（全員一致が原則）
- ・20%以上の現金比率の決定
（運用プロセスに変更はありません）

投資委員会メンバーと役割

		変更前	変更後
伊井 哲朗	代表取締役社長 最高運用責任者	<ul style="list-style-type: none"> 投資委員会議長 10～20%の現金比率の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 投資委員会議長 経営の視点 20%以下の現金比率の決定 組入れ先ウェイトのリバランス (2～4%)
渋澤 健	取締役会長	<ul style="list-style-type: none"> 非財務的な企業価値を含む経営の視点 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の視点 持続的な価値創造を支える「見えない価値」の知見
糸島 孝俊	運用部長 チーフポートフォリオ マネージャー	<ul style="list-style-type: none"> 組入先ウェイトのリバランス (2～4%) 10%以下の現金比率の決定 	<ul style="list-style-type: none"> 新規組入、全売却の投資委員会への提案
鎌田 聡	運用部 シニアアナリスト兼 ポートフォリオマネージャー	<ul style="list-style-type: none"> 新規組入、全売却の投資委員会への提案 	
上野 武昭	運用部 シニアアナリスト		
末山 仁	運用部 シニアアナリスト		

◎投資先企業

コモンズ30マザーファンドの当期末における投資先は以下の30社です（証券コード順）。

各企業の特長について、簡単にご紹介いたします。

銘柄	銘柄選択の視点
日揮 (1963)	世界約70カ国、2万件以上のプロジェクト実績があり、他社に先駆けて海外展開しました。オイルメジャー、新興国からの絶大な信頼で、世界のエネルギー需要に貢献しています。また新興国の水処理等の環境事業へも参入し、成長を目指しています。
カカクコム (2371)	価格.com（家電比較サイト）、食べログ（レストラン口コミサイト）など、利用者3,000万人以上のサイトを複数運営しています。今後も、インターネットユーザーの利便性を最重視し、旅行、不動産、映画など、新規領域での事業開発が期待されます。
味の素 (2802)	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカで販売ネットワークを構築、ネスレ、ユニリーバ、ダノンを追いかけています。
セブン&アイ・ホールディングス (3382)	変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、セブンイレブンの卓越したマーケティング戦略、北米でのコンビニ買収など海外戦略などでさらなる高みを目指しています。コンビニの中で、同社にぴったりにくる表現として、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジショニング」という感じです。

コモンズ30ファンド

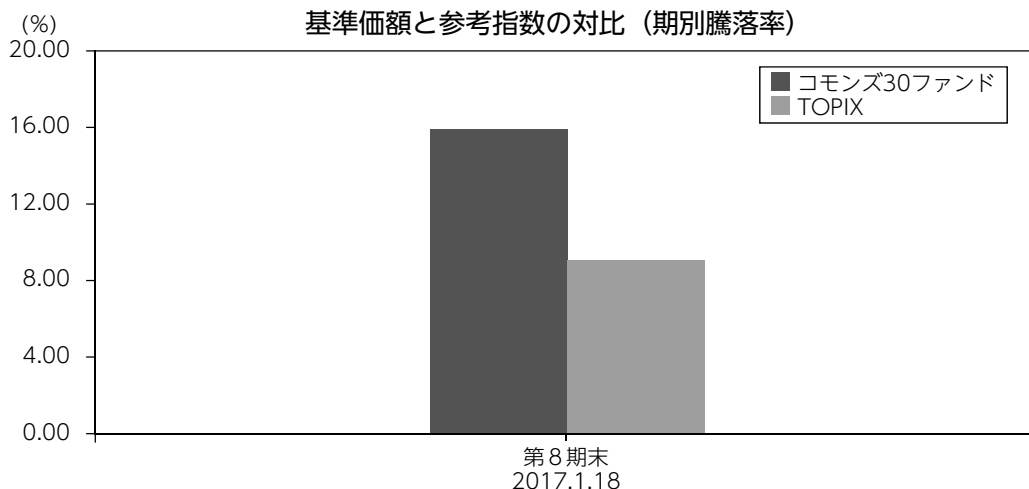
銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
東レ (3402)	レーヨンの生産から始まり、多角化しながら発展。繊維での縫製品事業や炭素繊維複合材料は顧客との強いコネクションを持ち、高い成長が期待されます。自前主義にはこだわらず、M&Aやアライアンスにも積極的。先端材料No.1 企業目指し邁進しています。
クラレ (3405)	製造技術が必要で、他社が真似し難い製品を作っています。液晶の偏光板に用いられるポバールフィルム、自動車用ガソリンタンクに用いられるエバールなどでは、圧倒的なシェアを誇ります。
旭化成 (3407)	化学繊維事業から医薬・エレクトロニクス事業へ事業構成の転換により、収益性の向上を目指しています。先進的な開発に取り組む文化を持っており、人工腎臓やリチウム二次電池用セパレーターなどは世界トップクラスです。
信越化学工業 (4063)	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体ウエアなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
イーザイ (4523)	世界的な競争力のある創薬メーカーです。企業理念の定款への記載や、役員選任理由を明確にした200ページの株主総会招集通知の作成などガバナンスの基本観がともしっかりしています。
楽天 (4755)	社内公用語の英語化、海外企業買収など、成長に向けた強い意欲が際立ちます。社員による店舗サポートが強みで、理念の共有、教育等の人的資産投資を積極的に行っています。
資生堂 (4911)	巨大市場の中国、アジアで認められた美の感性、アジア人の肌を知り尽くした技術、おもてなしの心（接客力）が成長の牽引力となっています。
リンナイ (5947)	給湯、暖房のトップメーカーです。製品デザインの刷新、製販一体の全員経営、経営の見える化などの経営革新の成果が現れています。創業期より海外展開を行っており、韓国、インドネシア、ブラジル、オーストラリアなどでも強いブランドを築いています。
ディスコ (6146)	半導体やLEDの製造に欠かせないグラインダーやダイサーなどを製造しています。「誰が正しいかではなく、何が正しいか」などディスコバリューで、自社の経営体制も磨き続けています。
SMC (6273)	工場の自動化に不可欠な空気圧機器で世界シェアトップです。フェスト（独）との世界2強で、新興国メーカーを寄せ付けません。自動車、電機、機械向けから、医療および食品関連でも成長しています。
コマツ (6301)	多角化の失敗から学ぶ姿勢、キャタピラーに並ぶ競争力、それを支えるコマツウエイ（文化）、建設機械をインターネットに繋ぐ新しいビジネスモデルが強みです。
クボタ (6326)	長期的に世界の食糧需要が増加するなか、世界の競合企業に比べて、水田用、中小型の農機具で高い競争力を持っています。今後は、特にアジアでの成長が期待されます。
ダイキン工業 (6367)	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
日立製作所 (6501)	2008年度の巨額赤字後、マネジメントの強力なリーダーシップで進められた構造改革で強靱な組織になり、収益体質も強化。「インフラとITをつないで、世の中を便利にする」をモットーに、グローバルでの展開を加速。重視する「ダイバーシティ」が、成長の大きな武器となります。
マキタ (6586)	リチウムイオン電池など、軽量・低振動で使用者の健康に配慮をした製品開発を行い、利用時間が長いプロ向けで高いシェアを獲得しています。ものづくりだけでなく、保守メンテナンス体制も充実しており、先進国では原則3日で対応可能な修理体制を構築しています。

コモンズ30ファンド

銘 柄	銘 柄 選 択 の 視 点
堀場製作所 (6856)	創業者経営哲学「おもしろおかしく」を継承し、国際展開、自動車用から科学（研究）用、半導体用、現在の医療用まで、時代に応じて事業分野を拡大中です。ニッチ市場で高いシェアを誇り、事業分散と地域分散を組み合わせたマトリックス経営をしています。買収・提携も巧みです。
シスメックス (6869)	血液検査機器では、国内第1位、世界第10位、特に血球計数分野では世界No.1の実力を誇ります。更に、赤血球分析から免疫、DNAへ、大学、研究所、病院を顧客に急発展し、サステナブル企業として成長を続けています。
デンソー (6902)	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車のモジュール化（複数の機能をまとめた部品にすること）などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
日東電工 (6988)	成長が期待される環境や医療向けなどに事業領域を柔軟に変化させながら、固有の技術をベースに、シートやフィルムに付加価値を加えた製品で成長しています。それぞれの地域ごとに品質や価格を調整し、シェアの獲得を目指しています。
ホンダ (7267)	お客さまに自動車のみならず、夢の詰まったモビリティ（移動体）を適正価格で提供します。歴史的に難局に強く、創業から脈々と流れるチャレンジ精神で、持続可能な成長を遂げています。
丸紅 (8002)	相対的に資源比率が低いことが特徴の一つです。バリューチェーンを構築し、景気の影響を受けにくいトレーディングなど、安定した収益体制を確立しています。特に、食料（穀物）、電力（新興国での発電）などの事業領域に強みを持っています。
東京エレクトロン (8035)	「医療や環境、新しい産業の未来を考えると半導体チップの将来は無限」と会長は確信し、商社から出発、今や世界トップの半導体製造装置メーカーであるアプライドマテリアルズの背中まで迫っています。経営はクレドの心温まるメッセージでけん引。愚直で本質的な挑戦を続けています。
三菱商事 (8058)	事業に「投資」するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。三綱領をベースに、長期持続的成長を意識した経営を志向しています。事業に「投資」するだけでなく、事業の中に入り、三菱商事の強みや機能を提供することで投資先の成長に貢献する「事業経営」を目指します。
ユニ・チャーム (8113)	これまで培ってきたマーケティング力を生かし、新興国ではトイレタリーで、先進国ではペットケアでの成長を目指しています。経営の仕組み化や、他社から学び継続的改善をおこなっていることは、強みの一つです。
ヤマトホールディングス (9064)	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B（企業間）の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。国内の当日配送エリアは拡大の方向、アジアへの生鮮食品の輸出増加なども期待されます。
ベネッセホールディングス (9783)	日本の通信教育事業において、圧倒的なシェアを誇ります。国内教育事業で培った知恵を用い、海外展開（台湾、中国、韓国）と事業領域拡大（介護、語学）で、変化し続ける環境を乗り越えて成長を目指しています。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



分配金について

第8期の分配金は1万口当たり240円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

		当 期
		2016年1月19日～2017年1月18日
当期分配金		240
	(対基準価額比率)	0.986%
	当期の収益	240
	当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額		14,102

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

<コモンズ30ファンド>

第9期（2017年1月19日～2018年1月18日）については、第8期と同様の運用方針を継続いたします。

<コモンズ30マザーファンド>

私たちは、2017年の国内株式市場はマクロ環境の好転を背景に企業業績も総じて強気に見ています。ただ、不確実性の高い状況も継続する見通しで、変動幅は上下に大きくなる難しい展開を想定しています。リスク要因としましては、①トランプ新大統領のもとでの新しい米国の動向、②中国を中心に新興国経済の動向、③英国及び欧州の動向、④地政学的リスクを注視しています。一方で、第四次産業革命に代表されるテクノロジーの大きな変化は、日本企業にも大きな成長の機会が出てきます。

さて、こうした不確実な環境下こそ、当マザーファンドの特長は発揮されます。当ファンドに組み入れられている企業は、中長期的な成長の蓋然性が高く、世界の成長を取り込める「強い企業」が中心であり、まさに真のグローバル企業群です。こうした企業は、グローバルに事業を展開することで、さまざまな変化に対応する選択肢を持っているからこそ、世界の景気変動は勿論、政治や経済・金融などの事業を取り巻く環境の変化を吸収し、進化を続けられます。引き続き、企業との対話を通じて財務情報だけでは分からない、非財務情報となる“見えない価値”を見極めるために弛まなく努力を続けて参ります。引き続き当ファンドにご期待ください。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2016年1月19日～2017年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	269円 (129) (129) (12)	1.242% (0.594) (0.594) (0.054)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は21,698円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	21 (21)	0.098 (0.098)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用 等) (そ の 他)	13 (12) (1)	0.058 (0.054) (0.004)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用 ・その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	303	1.398	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買および取引の状況 (2016年1月19日～2017年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
コモンズ30マザーファンド	千口 836,651	千円 2,119,101	千口 715,111	千円 1,857,994

(注) 単位未満は切捨て。

●親投資信託受益証券の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期
	コモンズ30マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,378,672千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,984,196千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●主要な売買銘柄 (2016年1月19日～2017年1月18日)

コモンズ30マザーファンドにおける株式の主な売買

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
シスメックス	83.4	565,148	6,776	ベネッセホールディングス	138.9	376,187	2,708
ベネッセホールディングス	205.2	525,848	2,562	堀場製作所	69.9	322,891	4,619
味の素	181	428,205	2,365	シスメックス	41.1	310,225	7,548
クボタ	281.2	418,516	1,488	資生堂	114	306,087	2,684
エーザイ	65.7	417,520	6,354	ユニ・チャーム	120.5	277,567	2,303
SMC	15.1	401,740	26,605	三菱商事	132	268,071	2,030
セブン&アイ・ホールディングス	87.6	389,376	4,444	日揮	152.9	265,405	1,735
ユニ・チャーム	173.1	386,496	2,232	コマツ	125.5	248,748	1,982
カカクコム	201.6	376,377	1,866	丸紅	453.3	247,663	546
日揮	228.9	367,084	1,603	ダイキン工業	25.3	228,947	9,049

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●利害関係人との取引状況等 (2016年1月19日～2017年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細
親投資信託残高

2017年1月18日現在

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
コモンズ30マザーファンド	2,951,004	3,072,544	8,809,293

(注) □数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末におけるコモンズ30マザーファンド全体の口数は7,308,088千口です。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2017年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コモンズ30マザーファンド	8,809,293	99.8
コール・ローン等、その他	14,453	0.2
投資信託財産総額	8,823,746	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,823,746,539円
コモンズ30マザーファンド(評価額)	8,809,293,746
未 収 入 金	14,452,793
(B) 負 債	153,915,604
未 払 収 益 分 配 金	86,330,528
未 払 解 約 金	38,564,674
未 払 信 託 報 酬	26,798,363
そ の 他 未 払 費 用	2,222,039
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,669,830,935
元 本	3,597,105,367
次 期 繰 越 損 益 金	5,072,725,568
(D) 受 益 権 総 口 数	3,597,105,367口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	24,102円

(注) 期首元本額 3,420,194,438円
 期中追加設定元本額 979,214,380円
 期中一部解約元本額 802,303,451円

●損益の状況

(2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,240,818,974円
売 買 益	1,380,108,862
売 買 損	△ 139,289,888
(B) 信 託 報 酬 等	△ 100,515,215
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	1,140,303,759
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	557,877,906
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,460,874,431
(配 当 等 相 当 額)	(2,397,543,752)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,063,330,679)
(F) 計 (C + D + E)	5,159,056,096
(G) 収 益 分 配 金	△ 86,330,528
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	5,072,725,568
追 加 信 託 差 損 益 金	3,460,874,431
(配 当 等 相 当 額)	(2,400,328,790)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,060,545,641)
分 配 準 備 積 立 金	1,611,851,137

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(130,572,541円)、費用控除後の有価証券等損益額(742,421,364円)、信託約款に規定する収益調整金(3,460,874,431円)および分配準備積立金(825,187,760円)より分配対象収益は5,159,056,096円(1万口当たり14,342円)であり、うち86,330,528円(1万口当たり240円)を分配金額としております。

【お知らせ】

※運用体制の変更について

当期間中、運用体制の強化を目的に、投資委員会メンバーの役割を一部変更しました。詳細については、運用経過(P7～8)をご覧ください。

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

●寄付についてのご報告

□第7回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」について

よい世の中を次世代につなげる「共感資本」の清い滴は、コモンズ30ファンドに投資してくださるお客さまの手元から始まります。全国の多くの方々、このビジョンに共有してコモンズに寄り集まれば「共感資本」の大河が生まれ、社会的イノベーションの原動力となります。

第7回「コモンズSEEDCap（社会起業家応援プログラム）」の寄付金（当社が受け取る信託報酬の1%相当。ファンドからの拠出ではありません）を虐待や貧困などで、頼る大人が周りにいない子どもたちに、学習支援や相談窓口を設置、適切な支援機関への橋渡しなどを行っている特定非営利活動法人3keys（スリーキーズ）に寄付いたしました。

以下、代表理事 森山誉恵さんからのメッセージです。

～メッセージ～

このたびはSEEDCapの寄付先に選んでいただきましたこと、改めましてお礼申し上げます。

特定非営利活動法人3keys（スリーキーズ）で代表理事を務めています、森山誉恵（たかえ）と申します。

3keysは、すべての子どもたちに「きっかけ、きづき、きぼう」の3つの鍵を届けたいという思いで名づけられ、2015年度は約150人の子どもたちに学習支援や、学習に限らない相談を受けてきました。

地域や親族間でのつながりが希薄化している中で、子どもたちを取り巻く大人数は減り、親や学校という限られた存在に、負担が集中するようになってきました。

その結果、経済的に苦しい家庭や、人とのつながりが希薄な家庭、また親自身が十分な愛情や教育を受けてこなかった家庭などにおいては子どもたちに十分な愛を注ぐ時間や余裕がない状況があります。

子どもの虐待の相談・対応件数はここ数年最高値を更新し続け、2016年のデータでは年間10万件（1日約270件）となりました。

発見すらされていないケースも多いともいわれています。

一方で、子どもたちは親を選べません。生まれ育った環境によらず、すべての子どもたちが安心して育つ、その権利が守られるべきだと私たちは考えています。

かつてたくさんの人たちが一緒に担っていた、子どもたちを育てるということを、親や行政だけで担えるとは思っていません。

3keysは法人化して2016年度で6年目です。

これまで5年間培ってきた基盤をもとに、次の5年間は自分たちのできることを増やすだけでなく、私たち以外の担い手を増やしたり、もっと早期の支援にも力を入れられたらと考えています。

その第一歩として2016年度は新しい事業も開始しました。

子どもたちのそばで学習をサポートしている中で、学習以外にも様々な悩みを一人で抱えやすい子どもたちの存在を知り、いかに子どもたちのまわりに余裕のある大人が少ないか、いかに子どもたちは大人以上に助けを求めることや、求める先を知らないかを痛感してきました。

そんな子どもたちの多くが地域や身近な大人よりも、インターネットを頼りにしていることも実感し、子どもたちがインターネットに駆け込んだ時に、支援団体や支援情報を見つけやすいように、子ども向けに支援を提供している団体をわかりやすく検索し、予約や相談までできるポータルサイトを立ち上げることができました。

こちらでは3keys以外に、子どもたちへ支援を行っているサービスが60ほど掲載されています。

これまで手が届く範囲で年間約150人ほどの子どもたちを直接支援してきましたが、そんな私たちにとって、間接的に子どもたちを支える本サービス立ち上げは、2016年の一番のチャレンジだったようにも思います。

今回のSEEDCapによる寄付金は、この10代向け支援サービス検索・相談サイト「Mex (ミークス) <https://me-x.jp/>」の初年度の運営にも役立たせていただきました。

サイトには開設約半年で3万人を超える人が利用し、掲載されているいずれかの支援サービスにつなげた数は1000件を超えるほどになりました。手が届かないところにこれだけたくさんの子どもの声が声なき声を持ち、ひとりで悩んでいることを実感した年でもありました。

ただ「Mex (ミークス)」は、現在はまだ東京版のみとなっております。
2017年度はエリア拡大を予定しています。

虐待や貧困などで孤立し、時には深く傷ついてしまっている子どもたちに接することは決して一朝一夕で解決するものばかりではありません。

長い目での支援や、高い専門性が必要となることもあります。

親からも、子どもからも対価をもらうことが難しい非営利活動を実施している中で、みなさまからのご寄付は、より多くの子どもたちに支援を届けるための大きな支えとなります。

ぜひ今後とも、私たちと一緒に子どもたちを見守って、手を取り合っていただけたら嬉しいです。

平成29年1月30日
特定非営利活動法人 3keys (スリーキーズ)
代表理事 森山誉恵

コモンズ30マザーファンド

＜第8期＞：2017年1月18日

計算期間：2016年1月19日～2017年1月18日

「コモンズ30マザーファンド」は、第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>①主として、国内外の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、投資対象選定の基準に照らして優良と判断した企業に投資します。</p> <p>②ベンチマークは設けず30銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な銘柄入れ替えは行わず長期保有することを基本とします。</p> <p>③株式の組入比率は、市場環境に応じて、投資信託財産総額の30%以上を基本とします。</p> <p>④市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	国内外の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には、制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数 (TOPIX)	期中騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
4期(2013年 1月18日)	15,670	28.1	911.44	24.0	97.5	3,604
5期(2014年 1月20日)	21,080	34.5	1,293.86	42.0	79.3	8,614
6期(2015年 1月19日)	24,275	15.2	1,372.41	6.1	98.7	10,612
7期(2016年 1月18日)	24,424	0.6	1,387.93	1.1	97.9	13,206
8期(2017年 1月18日)	28,671	17.4	1,513.86	9.1	96.7	20,952

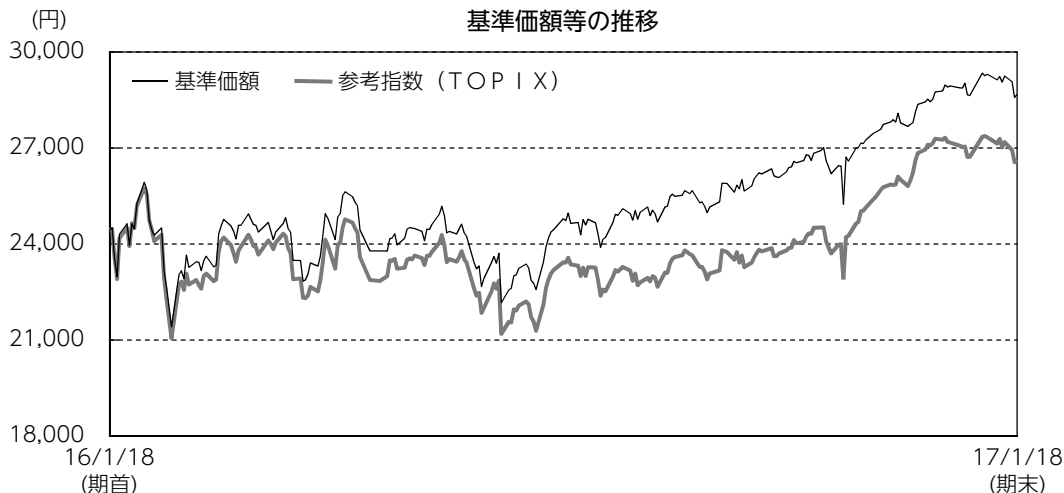
(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 (TOPIX)	騰落率	株式 組入比率
(期首) 2016年 1月18日	円 24,424	% -	1,387.93	% -	% 97.9
1月末	25,267	3.5	1,432.07	3.2	98.5
2月末	23,287	△ 4.7	1,297.85	△ 6.5	97.3
3月末	24,367	△ 0.2	1,347.20	△ 2.9	96.9
4月末	24,441	0.1	1,340.55	△ 3.4	97.1
5月末	25,180	3.1	1,379.80	△ 0.6	97.7
6月末	23,034	△ 5.7	1,245.82	△ 10.2	90.3
7月末	24,773	1.4	1,322.74	△ 4.7	96.5
8月末	25,484	4.3	1,329.54	△ 4.2	95.3
9月末	25,655	5.0	1,322.78	△ 4.7	95.0
10月末	26,925	10.2	1,393.02	0.4	95.8
11月末	27,808	13.9	1,469.43	5.9	96.0
12月末	28,640	17.3	1,518.61	9.4	97.4
(期末) 2017年 1月18日	28,671	17.4	1,513.86	9.1	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

●当期の運用経過



(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) TOPIX：東証株価指数（東証第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数）

(注) 参考指数（TOPIX）は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

詳細については、P 5～10をご参照ください。

●1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2016年1月19日～2017年1月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	25,405円		期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	25円 (25)	0.097% (0.097)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料等
合 計	26	0.101	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●**売買および取引の状況** (2016年1月19日～2017年1月18日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内 上 場		4,927	9,944,888	2,562	5,433,783

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

●**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合** (2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15,378,672千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,984,196千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**主要な売買銘柄** (2016年1月19日～2017年1月18日)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
シスメックス	83.4	565,148	6,776	ベネッセホールディングス	138.9	376,187	2,708
ベネッセホールディングス	205.2	525,848	2,562	堀場製作所	69.9	322,891	4,619
味の素	181	428,205	2,365	シスメックス	41.1	310,225	7,548
クボタ	281.2	418,516	1,488	資生堂	114	306,087	2,684
エーザイ	65.7	417,520	6,354	ユニ・チャーム	120.5	277,567	2,303
SMC	15.1	401,740	26,605	三菱商事	132	268,071	2,030
セブン&アイ・ホールディングス	87.6	389,376	4,444	日揮	152.9	265,405	1,735
ユニ・チャーム	173.1	386,496	2,232	コマツ	125.5	248,748	1,982
カカココム	201.6	376,377	1,866	丸紅	453.3	247,663	546
日揮	228.9	367,084	1,603	ダイキン工業	25.3	228,947	9,049

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●**利害関係人との取引状況等** (2016年1月19日～2017年1月18日)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細 (2017年1月18日現在)
国内株式 (上場株式)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
日揮	253	329	671,818
食料品 (3.3%)			
味の素	169	297.6	670,195
繊維製品 (3.3%)			
東レ	414	691	666,538
化学 (20.3%)			
クラレ	316.7	389.3	680,885
旭化成	567	657	669,811
信越化学工業	70.5	82.1	785,861
資生堂	188.5	200.3	600,599
日東電工	59.9	86	745,534
ユニ・チャーム	200.9	253.5	628,553
医薬品 (3.3%)			
エーザイ	58.4	103.4	665,275
金属製品 (3.1%)			
リンナイ	42.8	65.9	617,483
機械 (20.3%)			
ディスコ	42.7	48.8	691,496
SMC	15.5	23.6	640,858
コマツ	241.8	258.8	683,232
クボタ	255.7	412.8	707,332
ダイキン工業	57.8	63.4	707,227
マキタ	65.7	87.2	683,648
電気機器 (13.9%)			
日立製作所	705	1,081	704,163
堀場製作所	102.2	117.4	652,744
シスメックス	63.2	105.5	715,290
東京エレクトロン	64.7	67.7	750,454

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (6.8%)				
デンソー	86.5	141.8	701,910	
ホンダ	123.5	197.9	673,453	
陸運業 (3.1%)				
ヤマトホールディングス	184.2	270.9	631,738	
卸売業 (6.4%)				
丸紅	762.7	947.2	639,265	
三菱商事	228.3	261.7	663,932	
小売業 (3.4%)				
セブン&アイ・ホールディングス	85.7	146.1	688,131	
サービス業 (9.5%)				
カカクコム	207.1	354.2	694,232	
楽天	350.5	540.7	605,043	
バネッセホールディングス	130.4	196.7	631,407	
合計	株 数 ・ 金 額	6,113	8,478	20,268,115
	銘柄数<比率>	30	30	<96.7%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

●投資信託財産の構成

2017年1月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 20,268,115	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	699,181	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	20,967,296	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,967,296,175円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	563,484,244
株 式 (評価額)	20,268,115,280
未 収 入 金	105,354,401
未 収 配 当 金	30,342,250
(B) 負 債	14,484,017
未 払 解 約 金	14,452,793
そ の 他 未 払 費 用	31,224
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	20,952,812,158
元 本	7,308,088,679
次 期 繰 越 損 益 金	13,644,723,479
(D) 受 益 権 総 口 数	7,308,088,679口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,671円

(注) 期首元本額 5,407,074,527円
 期中追加設定元本額 2,769,118,076円
 期中一部解約元本額 868,103,924円

(注) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 コモンズ30ファンド 3,072,544,992円
 コモンズ30ファンド (適格機関投資家用) 112,933円
 コモンズ30ファンドⅡ-B (適格機関投資家用) 3,706,512,384円
 コモンズ30ファンドⅡ-A (一般投資家私募、適格機関投資家譲渡制限付) 341,366,380円
 コモンズ30+しずぎんファンド 187,551,990円

●損益の状況

(2016年1月19日~2017年1月18日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	305,476,610円
受 取 配 当 金	305,474,200
受 取 利 息	2,409
そ の 他 収 益 金	1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,833,121,471
売 買 益	3,196,887,465
売 買 損	△ 363,765,994
(C) 信 託 報 酬 等	△ 659,945
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,137,938,136
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,799,165,171
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,090,435,554
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,382,815,382
(H) 計 (D + E + F + G)	13,644,723,479
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,644,723,479

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。